

坂井市議会だより



表紙のデザインは坂井高校 美術部1年 さかした ふるか 楓花さん、
題字は書道部2年 とくはし ゆうり 徳橋 侑里さんによるものです。

◆ Topics

“伝える議会だより”から“伝わる議会だより”へ

主な内容

丸岡高校議会塾	2	定例会審議結果	17
出前 de 議会Café	3	常任委員会視察報告	18～19
常任委員会報告	4～6	補正予算概要	19
決算特別委員会報告	7	◆ Topics (広報視察)	20
一般質問	8～16	3月定例会会期日程のお知らせ	20
市議会クイズ	16		

12月定例会



坂井市

第55号
2020.2

ホームページから過去の議会だよりもご覧いただけます。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



出前de議会Cafe

市議会では議会報告会の一環として、「出前de議会Cafe」と題し市内各種団体との意見交換会を開催しています。今回はNPO法人「まちづくりカレッジSakai」の皆さまとまちづくりについて意見交換をしました。アイデアの花がそれぞれのテーブルに咲いていました。

①関係人口を拡大するために健康寿命を伸ばすモデルウォーキングコースを！

- ・まちづくり協議会で各地区のおすすめウォーキングコースの作成
- ・コミュニティセンターに万歩計の端末を置いて交流の場に
- ・地域の人しか知らないおすすめコース、お宝発見コースの考案



②笑顔でつながるまちづくり

- ・週末だけの移住といった「微住」の推進で空き家対策
- ・まちづくり協議会主体の人材マップづくりで地域活動の活性化
- ・市まちづくり推進課との協力を強化（職員の地域担当制）
- ・新幹線開通に合わせて福井-丸岡間のバス路線の充実



③10代20代の移住を促進するために坂井市の魅力をどう伝えるか？

- ・学生時代に自然や歴史遺産を学ぶことでU・Jターンへとつなげる
- ・丸岡高校の地域協働部の取り組みを市内全校に伝播するため「まちづくりハイスクール」を提案
- ・*アドレスホッパーという生き方の推奨
- ・若者の住む環境を用意して移住を促進
- ・企業のサテライトオフィスや大学研究施設の誘致をして若者を取り込む



④まちづくりの圏域を考え直す

- ・各まちづくり協議会同士の協力が必要（特産品の共同開発、敬老会の合同開催等）
- ・*ユニバーサルスポーツの交流大会の開催
- ・世代を超えた多くの人に参加できるまちづくりの姿を考えることが必要
- ・まちづくりカレッジSakaiとまちづくり協議会の連携はこれからの課題



※アドレスホッパー…特定の住居を持たず移動しながら生活する生き方
※ユニバーサルスポーツ…障がいや年齢に関係なく全ての人が参加できるスポーツ

丸岡高校 1日議会塾

令和元年11月14日開催

市議会では「高校生1日議会塾」と題し、丸岡高校の生徒と意見交換会を開催しました。丸岡高校の2年生が15のグループに分かれ、「すてきな坂井市2019」をテーマに、自分たちで考えた事業や企画を議員に向けて発表しました。高校生からは次のような提案がありました。

Aグループ

からあげランド
からあげで坂井市を盛り上げ隊！
人が多く集まる場所にテーマパークからあげランドを作り、アトラクションをからあげ仕様に。坂井市はからあげで有名だと知ってもらうことで人を集めて発展させる。

Bグループ

国道8号沿いに飲食店を作ろう！
スターバックス、モスバーガー、スシロー、いきなりステーキ、銀だこ、テキサスハンズ、カルビ大将、焼肉きんぐを誘致する。丸岡の活性化や旅行客の増加、住みやすい場所にする。

Cグループ

カニさん祭り
グルメフェスティバルの開催、カニを使った料理の屋台出店や、カニの簡単な捌き方講座など県外の人に越前ガニの美味しさを知ってもらい売りに貢献したい。

Dグループ

米米ランド
福井のいちほまれを使ったお菓子や料理の屋台を丸岡城で開催。各クラスで料理を作りコンテストでグランプリを決める。米の町として知名度があがれば、ほかの観光資源も生きてくる。

Eグループ

Let's develop Maruoka
～より良い丸岡のために
商店街の清掃や丸岡城の清掃、丸岡の老人ホームでボランティアをすることでより地元に興味をもってもらい、観光客用に貸出自転車を設置することで丸岡の良さを知ってもらう。

Fグループ

SUBARACITY
～丸岡の商店街を復活させよう～
丸岡に県外のお店を呼んで商店街を復活させ、そこで丸岡の物産展をひらく。商店街が発展すれば人が集まり、丸岡の物産展に出展する人も増えて丸岡の良さを発信できる。

Gグループ

油揚げ祭り
僕らのテンションもあげ？あげ？
グルメフェスティバルを開催。油揚げに関する全国の店とのコラボ料理を提供、油揚げ料理教室を開き全国に坂井市の油揚げを発信する。他県との共同で事業をするので集客が見込める。

Hグループ

ショッピングテーマパークを作ろう(*_*)
大人から子どもまで楽しめるショッピングテーマパークを作ることにより坂井市を発展させる。テーマパークが目ざれば他の観光資源も生きてくる。福井に移住しようとする人が増えてくる。

Iグループ

超大型ショッピングモールを作ろう！
都会をも超える丸岡改革。坂井市に大きなショッピングモールがないのでわざわざエルパに行くのが大変！幅広い坂井市民のため、全国に坂井市の名を響かせるためにも必要だと考えたから。

Jグループ

坂井市の自然を生かしたアスレチックパーク
丸岡の山の一部を開拓してアスレチックパークを建設。都会にはないような丸岡の自然ならではのものを作って丸岡を有名にする。

Kグループ

自然を使ったテーマパークにここらんど
自然を生かしたアトラクションを作る。夜空を見ながらジェットコースターや、山を使ったコースで福井のデートスポットになるような場所に。

Lグループ

世界が変わるラウンドワン
ラウンドワンフェスティバル、ラウンドワン運動会の開催をする。坂井市には中高生の遊ぶ場所がないので、ラウンドワンで若い人たちが体を動かすことができ、楽しめる。

Mグループ

遊園地大作戦
三国には海や東尋坊など観光名所があり、そこに遊園地をおくことにより、観光客を多く呼び、ほかの観光地の活性化もしていきたい。2カ月に1回有名人を呼ぶ。

Nグループ

わくわくランド
ショッピングモールとどこにでも行けるバスで丸岡にたくさんの人を呼び丸岡の良さを全国に発信！若い人やお年寄り一つの場所ですべて楽しめる場所ができたらいいと思った。

Oグループ

海の近くにライブ会場を作って夏を盛り上げよう！
坂井市にはライブ会場はない。有名アーティストのライブで三国に沢山の人を呼び込もう！さかい全国俳句大会を開き、県内外の人に俳句を楽しんでもらうことで、俳句文化を広められる。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

- 問** 生活保護事務事業の生活保護システムの改修について、補助金と一般財源を受けて行うのはどういう意図か。
- 答** マイナンバー制度については国の政策であり、各制度の改正に伴うシステムの改修費用は国の助成事業である。
- 問** 高齢者の移動手段の確保はどのようになっているのか。
- 答** 本市では令和2年度末を目標にJR、えちぜん鉄道、路線バス、タクシー、コミュニティバスといった公共交通機関を総合的に捉えた坂井市地域公共交通網形成計画を策定する予定になっていて、市民ニーズに沿ったものになるよう検討を進めている。
- 問** 市としての子ども食堂の認識は。
- 答** 子ども食堂は子どもの貧困対策としては、認識せず、地域の世代交流の場として考えている。

教育委員会

- 問** 丸岡城周辺の看板の英語表記は、今後検討されているのか。
- 答** 多言語表記による環境整備を図ることは大事であり、市の看板については随時更新し、他団体の看板については更新をお願いしていく。
- 問** 子ども時代の読書推進を図るべきと思うが、対策を伺う。
- 答** 本市では子どもの読書の推進を図るため、坂井市子どもの読書活動推進計画に基づき、さま

ざまな取り組みを行っている。

- 問** 私立高校の実質無償化に伴う中学生などの反応は。
- 答** 例年よりも、私立高校への関心の高まりがあるように感じるが、一方では、地元の県立高校へ進学を希望する生徒も多くみられる。

三国病院

- 問** 地域包括ケアの患者は、高齢者医療の対象者がほとんどになるのか。
- 答** 地域包括ケア病床は、急性期、回復期、慢性期があり、急性期を過ぎたりハビリなどを行う回復期の病床となっていて、高齢者が多いが、若い患者も骨折などの場合には包括ケアに入ることになる。
- 問** 入院患者が増えているのに、収益が1人当たり減っている理由は。
- 答** 診療単価は、患者に対する診療内容になっていて、診療報酬の評価の高い点数が多ければ、患者1人当たりの単価は高くなり、逆の場合は単価が低くなる。



▲ 竣工式を迎えた三国学校給食センター

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

- 問** 丸岡高校から丸岡町商店街までの道路に防犯灯がなく、設置してほしいとの要望が出ているが対応は。
- 答** 民家がない所は道路管理者が設置することになっているので、調査し対応していく。
- 問** 令和元年度に避難所を開設した箇所と利用状況、避難所での課題は。
- 答** 台風19号の1回だけ自主避難所として4カ所開設し計14名が避難した。
課題として、避難してきた人の緊急連絡先が未記入であったことや、避難スペース内にテレビがなかったりラジオが故障していたことなどがあつた。今後、対応や設置を検証し進めていく。

総合政策部

- 問** 三国湊地区活性化事業の旧大木道具店の雨漏り修繕について、建物の保険には入っていないのか。
- 答** 旧大木道具店は市の施設であり、共済組合の建物保険に加入しているが、今回は台風被害による雨漏りではなかったため、保険の対象にはならない。
- 問** 「大河ドラマのおもてなし補助金」の110万円の補正予算に上乗せは可能か。
- 答** 大河ドラマのおもてなし事業については、脚本にどれだけ盛り込まれるのか、あるいは観光バスの問い合わせ状況などによって事業費を見極めていく必要がある。
今後は、付加価値の出るようなキャラクターデザインや黒髪伝説をモチーフとした漫画など、地域と協働しながら作成していきたいと考えている。

財務部

- 問** 庁舎整備工事が当初から建築資材の品薄から進捗の遅れが懸念されているが、現在の進捗状況は。
- 答** 現在、庁舎工事は順調に進捗している。令和2年1月上旬には鉄骨の建て方ができる予定である。

議会事務局

- 問** 今回から議場が新しくなり傍聴席も新しく配置された。傍聴者の意見・感想は。
- 答** 傍聴席でも議会の音声がよく聞こえ、今まで後ろ姿でしか見えなかった議員たちの顔が横から見えて良いとの意見があつた。
たくさんの傍聴者が来るよう開かれた議会を議員と一緒に目指していきたい。

請願

請願第4号	老朽原発稼働に関する請願	不採択
-------	--------------	-----

〈主な意見〉

- 稼働40年間で設計されている原発の稼働を引き延ばすことには不安を感じる。
- 県議会の調査でも60年間までは十分安全に見える見解を示している。

請願第5号	関電原発にかかわる不正資金還流の真相究明をもとめる請願	不採択
-------	-----------------------------	-----

〈主な意見〉

- 不正は許さないという声を議会から出すことが大事と考える。
- 県の調査や関電の第三者委員会の調査の進行を注視していきたい。県に意見書の提出は必要ないと考える。

決算特別委員会報告

平成30年度決算を認定しました

本委員会では、平成30年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月3日から11月6日までの5回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたかを審査し、今後どのような改善工夫がなされるべきかなどを指摘しました。

一般会計

歳入合計 405億7,412万3,219円
歳出合計 391億6,287万0,818円

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は10億7,005万円の黒字となった。

地方公共団体の財政力指数は前年度と同じ0.66だが、経常収支比率は92.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し財政構造の硬直化傾向が続いている。

全体としては健全な財政運営が保たれているものの、このような財政状況が続けば、新たな行政課題に対応することが困難となるため、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、強い危機感をもって財政基盤の強化を図る必要がある。

特別会計

○国民健康保険特別会計

歳入合計 86億7,597万1,154円
歳出合計 82億9,005万6,873円

実質収支は3億8,591万円の黒字、実質単年度収支は9,441万円の黒字となった。

前年度と同様、一般会計からの赤字補填目的の法定外繰入金はなかったが、今後も常に経営状態を意識しながら国民健康保険の運営に取り組む必要がある。

○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 9億7,296万6,391円
歳出合計 9億7,213万7,891円

実質収支は83万円の黒字、実質単年度収支は前年度の黒字から10万円の赤字となった。

滞納処分については、公平性や一貫性の観点から、対応に差が生じないよう基準に基づき適正事務処理をしていく必要がある。

用語解説

- 実質収支**
当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- 実質単年度収支**
単年度収支から、基金積立額など実質的な黒字要素を加え、基金取崩額など赤字要素を差し引いた額。
- 自主財源**
市税など、市が自前で集め自由に使える財源。



企業会計

○水道事業会計

682万円の当年度純損失となった。今後も安定したサービスと安全な水道水の提供に努めるとともに、さまざまなコスト削減策、収入確保策を講じていく必要がある。

○公共下水道事業会計

4,210万円の当年度純損失となった。今後、施設の老朽化による費用の増大、人口減少などによる使用料減収が見込まれ、より一層の能率的経営を図っていく必要がある。

○農業集落排水事業会計

111万円の当年度純利益となった。水洗化率が前年度と比べて0.67ポイント上昇して90.55%になっている。引き続き維持管理コストの縮減を図るなど一層の業務効率化に努める必要がある。

○病院事業会計

一般会計からの繰入金は前年度と同じ5億円だが、入院収益が増加した一方で外来収益が減少したため、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は1億9,948万円となっている。今後も医師および看護師の確保、透析環境などの改善を図り、公立病院としての役割を果たしていく必要がある。

- 財政力指数**
財政の豊かさを表す指数。1に近いほど財政に余裕があるとされる。(平成29年度全国市町村平均：0.51)
- 経常収支比率**
財政構造の弾力性を表す指標。比率が高いほど臨時的に使用できる一般財源が少なく、弾力性を失っていることを示す。(平成29年度全国市町村平均：92.8)

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業環境部

問 学生合宿促進事業費補助金の地域交流費の内容は。

答 合宿に訪れた学生たちが、清掃ボランティア活動など社会貢献活動や、意図的に地元の人との交流を行う活動に補助するものである。

問 野生イノシシの豚コレラ感染状況とイノシシの生息数および農作物被害の見通しは。

答 令和元年度発見された死亡イノシシ3頭から陽性反応が出ており、感染が広がっている可能性がある。この影響などで生息数は減少傾向にあり、農作物の被害も減少しているとみられる。

問 ゆりの里周辺の園芸ハウスはどのような計画か。

答 イチゴとブドウの育苗、栽培、生産、販売、観光農園を目指して春江農協が主体となって整備している。イチゴハウスは令和2年12月以降に、ブドウハウスは令和3年6月以降に販売や観光農園を開始できる予定である。

問 インバウンド推進機構が計画した事業の進展状況は。

答 本市を含め近隣の5市町が連携したインバウンド（外国人）誘客の事業である。平成28年度と平成30年度を比較した場合、外国人宿泊数は43%増、観光客入込数は7%減であり、令和3年度以降の取り組みをどうするか既に議論が始まっているところである。

問 商工会ポイントカードを統一した坂井市共通カイモンカードの加盟店数は。

答 加盟店数は144店舗で、4つの旧カードの加

盟店数より減っている。新しいものへの適応が難しいとの理由もあるが、加盟店増に取り組む組合側を後押しできるような施策を考えていきたい。

建設部

問 九頭竜川堤防拡幅計画の詳細な説明を。

答 坂井市域で堤防改築が必要な延長は約18kmで、そのうち約5kmが完了している。令和元年度は三国大橋下流の九頭竜川左岸（三国町下野地区）、福井大橋上流の九頭竜川右岸（丸岡町宇随地区）において約1.2kmの堤防改築を行っている。宇随地区の工事では、堤防内に浸透した水を安全に排出できるよう、ドレーン工というものを設置する予定と国土交通省から聞いている。

問 県道三国金津線の竹松橋架け替え事業とは。

答 竹田川改修に伴い、竹松橋の架け替えが必要となることから、現在の位置より上流に架け替える計画があり、県土木事務所が関係地区で説明会を行ったところである。今後、市としては地元の意見を反映しつつ、県と協力しながら事業推進を図っていきたい。



▲新しく始まった坂井市共通カイモンカード
(4つの旧カードは令和2年12月31日まで使用できます)

坂井市の保育士の負担軽減のためのICTの導入を

保育士の業務負担を軽減するための対策として、一日も早いICTシステムの導入を求める。ICTの活用は保育現場での働き方改革にもつなげることができ、保育士の業務の効率化が図られると認識している。

またICTを導入することにより、保育士が子どもと向き合う時間が増え、よりきめ細やかな対応と保護者とのコミュニケーションの充実にもつながると考える。

ICTの導入については、財政的な制約もあるが、保育現場での負担軽減のみならず、保育の質を上げることができるといったICTの導入を検討していきたい。



渡辺 竜彦

そういった経緯を踏まえ、市の思いはどうなのか。また今後コウノトリと、どう関わっていくのか。

コウノトリは豊かな自然のシンボルとも言われ、今後もコウノトリが訪れ子育てするような自然環境を守っていききたいと考えている。

人口集塔については、理解と協力を得られる受け入れ地区を選定し、集塔建設に向けて準備を進めていきたい。



▲ICTを利用している保育現場

コウノトリとの今後の共生の在り方は

本市にてコウノトリのひなが県内で58年ぶりの巣立ちとなり、コウノトリを受け入れてくれた地域の人たちにも、温かく見守ってもらった。

九頭竜川中流域の浚渫をすべき

11月に発生した台風19号による豪雨被害、河川の氾濫による浸水被害は、国が対策の見直しを迫られる記録的な豪雨災害となった。

本市において九頭竜川右岸が氾濫した場合には、甚大な被害が予測されることから、国・県に対して九頭竜川中流域の浚渫を行うよう要望すべきでは。

九頭竜川中流域の河川改修は、九頭竜川水系河川整備計画に基づき、下流より進められており、引き堤や河道掘削が完了している。

現在、洪水リスクの増大が懸念されることから、九頭竜川や竹田川、兵庫川などについて近畿地方整備局・国土交通省に対して強く要望している。

ポイ捨て防止条例を制定しては

本市は平成21年に「環境都市さかい」を宣言しているが、海岸線や農地・河川に空き缶やペットボトルがポイ捨てされているのは残念であり、環境破壊・海洋汚染につながる。

市民の責務、販売者の責務を明



▲九頭竜川中流域の風景

※引堤…河川改修工事において、水路幅の拡大などのために既設堤防を移動させること



川畑 孝治

確化するためにもポイ捨て防止条例を制定しては。

全ての住民が環境に対する高い意識を持ち、ポイ捨てなどの防止に取り組んでいくことが必要不可欠であり、意識を高める啓発活動が重要と考える。

「坂井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」では、既に飲料などの販売を行うものに対する回収容器の設置について努力規定を定めている。

旧森田銀行本店百周年記念事業を

令和2年に竣工百周年となる旧森田銀行本店について、記念のイベントや記念冊子の発行を行い、改めて文化遺産および観光資源としての発信を。

令和2年度をメモリアルイヤーとして、旧森田銀行本店で開催するイベントに百周年記念を冠するなど、啓発や周知の方法について、施設の指定管理者である三國會所と協議するとともに、パンフレットの見直し、再版なども検討したい。



辻 人志

未経験者や初心者を対象とした「オープン部門」を令和3年5月14日から16日に三国海浜公園および休暇村越前三国の敷地内で、世界各国からの競技経験者を対象にした「プロ部門」を5月17日から21日にフクイカントリークラブで開催する予定である。

ディスクゴルフの世界大会を一つの地方自治体が開催するというのは世界的に見ても例がなく、大会を開催することにより、あらゆる方面から本市が注目され、シティーセールスを行う上で絶好の機会となる。



▲旧森田銀行本店

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」で坂井市のPRを

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」とはどのような大会か。

世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会で、令和3年5月に福井県を含む関西地域の2府8県で公式競技35競技、オープン競技30競技が開催され、世界各国から選手・関係者約16万人が訪れる見込みで、本市ではオープン競技のディスクゴルフ競技が開催される。

本市における日程や会場、また期待される効果は。

「災害に強いまちづくり」と防災対策を

国土強靱化地域計画の策定や、洪水ハザードマップの改訂、また、液状化ハザードマップの策定は。

国土強靱化地域計画策定は令和2年度、安全対策課を中心に取り組む。

洪水ハザードマップは令和2年度に改訂を予定しており、想定区域と浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫区域並びに水害リスクを盛り込んだものを予定している。

また、液状化ハザードマップについては、揺れやすさ、建物被害度など関連性のある内容を盛り込んだ地震と津波のハザードマップを作成したい。

「災害弱者」が逃げ遅れを防ぐための「避難の文化」の形成や、避難行動支援者の担い手不足は。

区長、民生委員児童委員、福祉委員など、情報の共有をさらに進めながら地域の助け合いについての取り組みを進める。

市民、自主防災組織、事業者および市の役割を明らかにし、自発的な防災活動を図り、災害に強い地域づくりを目指す、「災害に強い地域づくり条例」の制定は。



▲福祉委員代表による「災害時要援護者支援」グループワーク



上坂 健司

現在、本市には災害に特化した条例はないが、自治体によりさまざまな取り組み形態がある。今後、事業を進めていくなかで、検討する。

女性の視点の防災対策は。市防災会議委員に、市日赤奉仕団や市女性防火クラブから選出している。

避難所の運営などの出前講座やさまざまな機会を利用して、防災における女性目線の大切さを伝えたい。

命山、防災タワーの設置を

問 我が国は津波、洪水などで多くの家屋や命が失われている。今回の台風においても被害に遭ったのはほとんどが逃げ遅れた人である。

答 三国のまちは川、海が近くであり、汐見、殿島、三国東部、木部新保地区などにおいて、九頭竜川、竹田川、兵庫川がいつ氾濫するか心配であるため、命山、防災タワーを設置すべきではないか。

問 命山、防災タワーの建設については建設、用地費用のほか、住民の理解が不可欠となる。他市の事例も検証しながら、現状でできる最善の対策を住民とともに考えていきたい。

これからの三国病院の在り方は

問 三国病院は本市に必要な施設であり、病院を残してほしいとの声も増えてきている。現在の病床稼働率は。

答 11月の入院患者数は1日平均80名で、76・5%となっている。

問 透析患者の受け入れ方針は。病院側の受け入れ態勢を考慮しながら計画的に増やしていく。領収書や予約票に記載されている



近藤 哲行

る文字は大きくならないか。

答 高齢者にとって小さい文字は読みづらいため、文字の大きさなどについては再度検討する。

問 受診の前日にメールで通知するシステムを導入しては。

答 既に導入している医療機関の事例を踏まえて検討する。

問 救急車の応需率は。4月から11月現在までの実績は85%であり、平成30年度実績の80%より増加しているが、さらに高めていく必要がある。



▲坂井市にも命山を(静岡県袋井市の視察の様子)

市内企業のBCP(事業継続計画)への取り組み状況は

問 BCP策定状況はどうか。

答 市内企業の策定状況は把握していないが、信用調査会社の結果では、県内企業で「策定している」が13・4%で、全国平均の15・0%を1・6ポイント下回っている。

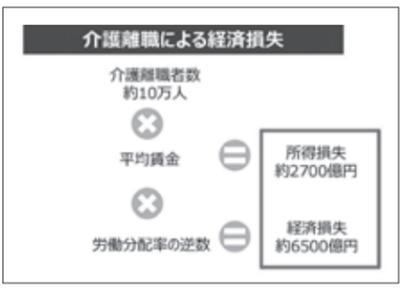
問 BCP策定に取り組む企業への支援措置はあるか。

答 「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」が施行され、中小企業などが策定したBCPについて、国の認定を受けた場合、防災、減災設備の税制優遇措置や設備投資などを支援する「ものづくり補助金」が優先的に採択されるなど、企業活動の円滑化につながる各種施策の恩恵を受けることができる。市としても企業ニーズの把握に努めるとともに支援策について検討していきたい。

介護離職を予防するために

問 介護離職対策にどう取り組むか。

答 生産年齢人口の減少に加え、介



▲厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」より



南川 直人

護離職は一層の労働力不足をもたらす。経済の減速や生産性の停滞による経済全体の付加価値の損失につながるものであり、大きな社会問題であると認識している。地域包括支援センターの周知や、利用できる介護保険サービスや、利用など介護者への支援と、事業所への支援制度の周知が重要であると考える。

問 市役所内部で部局横断的な連携を深め、仕事と介護の両立が可能な働き方改革の普及など、介護離職を減少させる施策に取り組んでいきたい。

2023年春に敦賀まで延伸される北陸新幹線の観光対策は

問 福井市・あわら市との連携が不可欠だと思うが、どのような協議がされたのか。

答 あわら市とは、「坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進計画」に基づき協議を進め、福井市とは、「ふくい嶺北連携中枢都市圏」において周遊ルート形成や観光動態調査を実施している。

問 二次交通の発着点として、福井駅・芦原温泉駅のどちらを重視するのか。

答 まずは福井駅からの二次交通拡充が必要と考えるが、同様に芦原温泉駅にも重点を置く。

問 観光案内所など広域的に連携しながら整備を進めていく。

答 令和2年度から整備される東尋坊再整備基本計画で、優先的に実施されるものはないか。

問 敦賀延伸開業までの現実的な時間を見据え、今後、東尋坊再整備基本計画策定委員会の中で具体的に詰めていきたいと考える。

答 ゆりの里整備の一番の目的であるパイプライン事業の伝承や、公園内施設の連携はどのように進めるのか。



戸板 進

問 農業用水の歴史や水の恩恵を後世に伝えるとともに、今後は「夢の遊び場誕生プロジェクト事業」として子ども目線で考える遊具を整備したい。

答 一筆啓上茶屋移転、新設される丸岡バスターミナルからの丸岡城への誘導計画はどう進めるのか。

問 茶屋の移転は、令和3年度策定を目指す「坂井市文化財保存活用地域計画」で検討し、丸岡城への誘導については、「丸岡城天守を国宝にする市民の会」がまち歩きルートを策定中である。



▲2023年春開業に向けて進む新幹線工事

坂井市観光戦略・広報は

問 本市の観光戦略・広報戦略で、アクセス解析、**インフルエンサーの活用状況は。

答 本市が情報発信で活用している主要なSNSにおいては、アクセス解析を行っている。

問 今後とも戦略的な情報発信を強化するためにも、アクセス解析をしっかりと行っていく。

障害福祉の取り組みは

問 本市の障害者法定雇用率達成に向けた取り組みは。

答 令和2年4月採用の職員募集において障がい者枠を設け、事務職として2名を内定している。

問 保育士・調理師を含む臨時職員の採用についても障がい者の求人を行っている。

答 労働局やハローワークなどの協力を得ながら、法定雇用率の早期達成に努める。

問 障害福祉関係事業所の経営状況は。

答 全体的に専門職の確保と定着が課題である。基幹相談支

里親制度の取り組みは

問 本市における里親制度の取り組みは。

答 里親制度を多くの市民に知ってもらうため周知活動を中心に業務を行っている。

問 令和元年10月には、実際に里親をされている人の体験談を聞き、制度理解を深めてもらえるよう市民を対象とした説明会を開催した。



吉川 貞明

援センターが中心になり、障害者総合支援協議会を通じて引き続き事業所の支援を行う。



▲里親制度広報リーフレット

※インフルエンサー…世間を与える影響力が大きい行動を行う人物のこと

並行在来線開業後の春江駅の周辺整備計画は

問 春江駅舎の整備工事・周辺整備の計画はどのようになっているか。

答 北陸新幹線敦賀駅延伸開業後の平行在来線の移行を見据えながら、平成25年3月に策定をしたJR春江駅周辺整備基本計画書をベースとして、令和2年度以降見直し作業を行い、当時課題になっていた問題などについて改めて調査検証し、計画を進めていきたい。

問 春江駅舎および駅周辺の整備にぎわい創出への考えは。

答 地域住民の交流の場として親しみが持てる整備内容にするとともに、利便性向上のために交通結節点としての機能が重要だと考えている。

また、近隣住民に加え、関係各種団体、有識者から幅広い意見を得ながら、周辺の整備やにぎわい創出に向け検討していく。

県道福井森田丸岡線の整備計画は

問 現在の県道板倉高江線の交通量は1日何台か。

答 平成27年度の調査によると1日当たり約3900台の交通量である。

問 春江町寄安一中筋間が供用開始



後藤 寿和

になると、想定される交通量は1日当たり約1万台を想定している。

問 県道福井森田丸岡線を県道板倉高江線までの工事で供用を開始すると、交通混雑も増えて、非常に危険である。

答 供用が開始されたときは交通混雑が予想される。

緩和するには、工事延伸が重要であるため、県にはさらに強く要望していく。



▲整備が予定されるJR春江駅舎

地震による人命被害ゼロを目指して

問 昭和56年5月以前(旧耐震基準)に建てた木造住宅は何戸あり、住宅の耐震化率を調査しているか。

答 住宅・土地統計調査の平成25年版によると、約7240戸あり耐震化率は76%であると推測される。

問 木造住宅耐震診断および耐震補強プランの実績、また耐震改修補助金の募集件数が少ないのでは。

答 これまでの助成件数は、耐震診断が322件、補強プラン作成が193件、耐震改修が46件である。診断、補強プランを作成しても多額の費用がかかるため改修まで至らないケースが多い。

今後は、助成制度をより広く周知し、震災に対する意識を高め、地震に強い安全なまちづくりの推進に努めていく。

問 「防災ベット」「耐震シェルター」で命を守る啓発と補助制度を。

答 耐震工事が困難な場合を対象に有効な対策と認識している。本市で「防災ベット」「耐震シェルター」が一般家庭での普及が見込めるか検討が必要と考える。



古屋 信二

問 家具など転倒防止の啓発と家具固定制度の新設を。

答 地震の際の家具などの下敷きによる圧死を防げることから、その有効性については高く評価されている。

問 一般家庭でできる防災対策として啓発していくが、補助制度については今後、検討していきたい。

答 危険な塀の撤去で安全で美しい家並みを。

問 市内24校の学校敷地内や通学路のブロック塀を調査し、6校について改修を行った。

また、道路パトロールなどで危険な塀がないか巡視していく。



▲防災ベットの一例

消費増税の影響と対策は

問 10月に消費税が10%に増税され、内閣府の景気動向指数は5.6ポイント低下した。市内小売業の影響をどう把握しているか。

答 国の消費者還元事業のキャッシュレス化に対応してきたことで影響は大きくない。

問 増税対策として、市はどう対策するか。

答 市内業者の仕事づくりとして、住宅リフォーム助成を提案する。

問 国の予算を注視しながら、支援策を検討する。

住宅リフォーム助成は、事業の妥当性、公平性など、慎重な検討を要する。

こども医療費助成の拡充を県へ求めよ

問 子どもの医療費助成で市は、中学校卒業までだが、県は小学校卒業までである。

答 市は、市長会として、県へ助成の引き上げを求めているが、市としての県への要望事項からは外しているのはなぜか。

問 市長会として要望することで、意見を束ねた方が、訴求力がある。市長会とともに市も要望したらいいのではないか。

教員変形労働法制は、教員の労働環境を改善するか

問 市単独の中に入れて市市長会の要望として入れた方が実現が早いと考える。

答 国は、臨時国会で教員変形労働法を成立させた。

問 市の教員の労働実態はどうか。教員の勤務時間は令和元年度現在、約11時間30分である。

答 この法制で、教員の労働環境は改善されるか。

法制化された勤務時間が割り振られただけでは、労働環境は改善されるとは思っていない。



松本 朗



▲坂井市から福井県への重要要望事項

丸岡バスターミナル「賑わい交流施設」について市民の声を取り入れ、にぎわいのある施設に

問 市民の声に対応するために「賑わい交流施設協議会」の設置を。

答 これまでもワークショップを開催し、意見や要望を聞いています。市民が気軽にかつ公平に利用できるよう運用方法については検討する。

問 丸岡城や称念寺への取り組みは。

答 丸岡城までは「丸岡城天守を国宝にする市民の会」が策定中の誘導ルートを参考にし、称念寺までは「地域公共交通網形成計画」の中で検討していく。

外国人労働者が働き暮らす自治体として、多文化共生社会推進に係る取り組みを

問 国際交流協会と外国人相談窓口の設置の取り組みの現状は。

答 市日中友好協会やインターナショナルさかいの合意も得ながら、協会設立への検討をしている。相談窓口については外国籍の市民に対する一元的な相談窓口の設置を検討している。

問 庁内連携と担当部署の設置を。

答 専門的な担当部署の設置は大変重要であるが、総務課を中心に関係会議を開催し連携していく。

人と馬との新たな共存をめざしたまちづくりを

問 心身両面のリハビリとして、ホースセラピーの積極的な活用を。

答 学校などが自主的に取り組むことには協力していく。

問 「馬とふれあえるまち」を新たな観光ビジョンとしては。

答 観光客の満足度を高める要素でもあり、まちづくりの新規事業となるか検討する。



畑野麻美子



▲建設中の丸岡バスターミナル「賑わい交流施設」

災害から命を守れ

問 各種ハザードマップの有用性と今後の見直し考えは。

答 洪水ハザードマップについては、近年の大型台風や豪雨などの例を見ると、浸水想定区域と、実際の浸水被害がおおむね重なっていることから、有用性が認められる。見直しについては、国や県が浸水想定区域などを改定したため、本市において令和2年度に改定する予定である。地震、津波ハザードマップも現在、有用と考えている。

問 徹底した防災・減災対策を市政の柱の一つとして、専門部署の設置の再考を。

答 近年の自然災害では、専門性が高くなり、独立した部署の設置も重要である。防災・減災対策専門部署の設置については、市役所組織全体の中で今後判断していく。

保育士の処遇改善、人材確保を

問 保育士の処遇改善、人材確保について、市でやれることは何か。

答 これまで、国の取り組みで最大月額4万円の処遇改善を行ってきた。

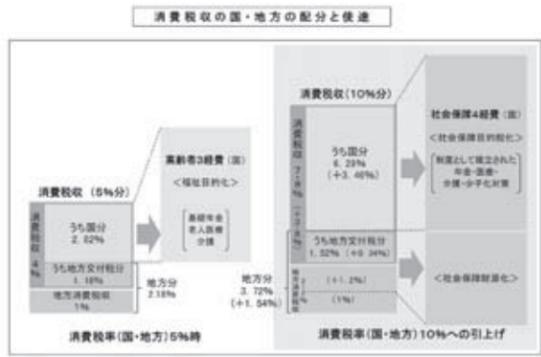
消費税増税での増収分は
どう使うのか

問 消費税が10%に引上げられた事により、消費税の地方への配分は1・7%から2・2%になるが、本市への地方消費税交付金はどれくらいになるのか。

答 地方消費税交付金は、国に納められた消費税10%の内2・2%分が一旦県に払い込まれ、市町へはその2分の1が配分される。令和2年度については通年ベースの7割を見込んでいます。通年ベースになるのは令和3年度からとなる。通年ベースでの本市の地方消費税交付金については、18億4千万円、増額分では2億5千万円を見込んでいます。

問 消費税増税による増収分の使い道は。

答 令和元年度の幼児教育の無償化の経費は全額国費で手当てされるが、令和2年度は国の負担が減るため1億円以上が不足する。



▲財務省「消費税率の国・地方の配分と使途」より



永井 純一

また、業務のICT化の補助をし、勤務環境の改善を支援している。人材確保については、保育士バンクを開設しているが、増えない状況である。今後も県と連携し、人材確保や保育士にとって、魅力的な職場環境づくりと、安定的に質の高い保育の提供ができるよう取り組む。

市民の健康を守れ

問 国の増額予算を生かし、市民の健康寿命を延ばすための事業拡充や新たな事業を。

答 音楽・体操いきいき教室の協力者に対するポイント制度に取り組み。地域サロンや通いの場などの利用者増に向けた取り組みに支援する。



▲市内の公立こども園の様子



伊藤 聖一

増収分は優先してこの不足分に充てる。

問 増収分を活用しての新規事業は予定されているのか。

答 家庭での育児応援や、母子保健の業務と連携する子育て利用者支援専門員の配置、子育て支援アプリの導入なども検討している。

学習用デジタル機器などの
整備計画は

問 国は、学習用デジタル機器などの整備については、これまでの5カ年度計画を見直し、2004年度までに児童・生徒に1人1台の学習用パソコンかタブレット端末を無償で配備するとしている。本市の対応は。

答 本市の小中学校では、1クラス分のデスクトップ型パソコンと4〜5人に1台の割合でタブレット端末を整備しており、今後の整備計画については、国からの具体的指示がない中、対応できるよう準備し、積極的に取り組んでいきたい。

中学校改革を

問 これまでの中間・期末テストから生徒自身が習得度を理解できる単元小テストに変更しては。

答 本市では、中間・期末テストと小さな範囲の小テストを組み合わせて、生徒の学びへの意欲が高まるよう指導し、学力の定着を図っている。

問 教員の能力や専門性を最大限に生かし、生徒達にとってもベストな環境づくりのために、クラス担任制から学年全員担任制にしては。



佐藤 寛治

答 クラス担任のほか、学年部会チームによって学習指導や生徒指導の両面に対応している。今後、学校の実態に即し、学年部会チーム力を強化する方向で研究を進める。

新聞を活用した教育の取り組み

問 新聞は読解力の向上や語彙を豊かにするうえで非常に良い教材と言われている。本市での取り組みは。

答 児童・生徒の読解力の低下や文字・活字離れが進むなか、新聞を活用し、話題の記事を取り上げた授業や新しい学びを通じた教育を推進している。



▲パソコンを活用した授業の様子

地域資源の活用で
ふくいブームの創出を

問 本市は平成30年3月に「ふるさと名物応援宣言」をしているが、成果と今後の取り組みは。

答 本市では国の補助事業認定や採択を受けた事業所がある。応援する内容は中小企業庁の支援情報サイト「ミラサポ」で一元的に情報発信されており、九頭竜川の清らかな水で育った魅力あふれる特産品などをPRし、ふるさと納税の返礼品として人気のある福井米や甘エビの知名度アップにつなげている。今後も地域資源を活用した地域ブランドの育成・強化を図り、地域経済の好循環につなげるため本制度を活用していく。

問 ウィキペディアに三国(旧雄島村)では、舟盛り発祥の地と語り継がれている地域もあると記載されているが、舟盛りでふくいブームの創出をしては。

答 まずは史実に基づいた検証が必要である。舟盛りに限らず、大湊神社の例大祭「雄島祭り」や、三国神社の「三国祭」には船の形をした舟神輿が



▲三国町旧雄島村が発祥の地と語り継がれている舟盛り

※ウィキペディア…非営利団体が主催する誰でも自由に閲覧・執筆・編集できるインターネット上のフリー百科事典

定例会審議結果

★12月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 —…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議長	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		議決結果	山田秀樹	三宅小百合	近藤哲行	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川直人	南川健司	上坂進	戸板貞明	吉川信二	古屋哲治	田中寛治	佐藤米治	松本米治	東野聖一	伊藤人志	辻孝治	川畑嘉彦	前田充雄	橋本純一	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子
認定第1号	平成30年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成30年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成30年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成30年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成30年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成30年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成30年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和元年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	令和元年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和元年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和元年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和元年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和元年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	坂井市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例及び坂井市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	坂井市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	坂井市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	坂井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	坂井市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	老朽原発稼働に関する請願	不承認	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願第5号	関電原発にかかわる不正資金還流の真相究明をもとめる請願	不承認	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

坂井市ならではの英語教育の取り組みを

問 県立高校入試の英検加点が廃止されたことで市内5中学校の反応は。

答 制度導入から3年での廃止となり、翻弄された感はないが、県の英検受検費用補助が継続されるため、今後も英語力向上に向けた英検取得を推奨していきたい。

問 令和元年度から配置された英語教科指導員の活動状況、その成果と課題は。

答 学校内の教員研修や、希望教員対象の外国語ワークショップの開催、英国交流事業にも従事するなど、きめ細かな個別の相談や研修などを実施したことで、教員の指導力向上、児童の英語に対する興味につながっていると感じている。

企業戦略的な視点での職員採用を

問 優秀な人材、即戦力となる人材確保の方策として、竹田Tキャンなどで活躍している大学生を「地方創生枠」として採用する考えは。

答 幅広く優秀な人材を確保する観点、公平性、公正性の確保の観点から、市内でのボランティア活動の実績などに応じて、採用試験で評価する仕組みを検討していきたい。

問 県がU・I・Jターン施策として実施している、県外在住者・民間企業職務経験者対象の移住定住促進枠職員採用試験を実施する考えは。

答 年齢構成などにも十分配慮し、社会人や移住・定住者を対象とした職員採用について検討していく。



▲本市で使用されている英語教科書



川端 精治

市議会クイズ

市議会のこと もっと知ってみませんか？

- Q1** 市議会議員を選ぶ選挙は何歳から投票できるでしょうか？
① 18歳 ② 20歳 ③ 25歳
- Q2** 市議会議員に立候補できるのは何歳からでしょうか？
① 20歳 ② 25歳 ③ 30歳
- Q3** 市議会議員の任期は何年ででしょうか？
① 2年 ② 4年 ③ 6年

- Q4** 市議会を代表する人は誰でしょうか？
① 市長 ② 議長 ③ 年長議員
- Q5** 市議会の議長、副議長はどのようにして決めるでしょうか？
① 市長による推薦
② 議員によるじゃんけん
③ 議員による選挙

★ 答えは19ページの下にあります

産業建設常任委員会視察報告 11月11日～13日

熊本県天草市 企業創業・中小企業支援
天草市では富士市産業支援センター（エフビズ）をモデルに、「アマビズ」を開発。ワンストップの相談支援体制を基本に、企業の強みを生かす具体的な提案と、成果を出すための継続的なフォローを行っている。
さらに、物産品の調査研究や開発、販路拡大を図る「天草宝島物産公社」との連携により、県外都市部との新たな取引、運賃縮減が可能となり、生産者数、取引先、取扱金額など、3年間

熊本県八代市 クルーズ船寄港の取り組み
八代港では令和2年3月にクルーズ船専用の岸壁や旅客ターミナルなどの施設が完成する。
八代市では実行委員会を組織し、市民をあげての歓迎機運の醸成を図るとともに、WiFi環境の整備やシャトルバスの運行、観光内容の充実に取り組んでいた。
本市では福井港へのクルーズ船の寄港増を目指しているが、観光地への誘客を図る手段として、参考になる事例だった。

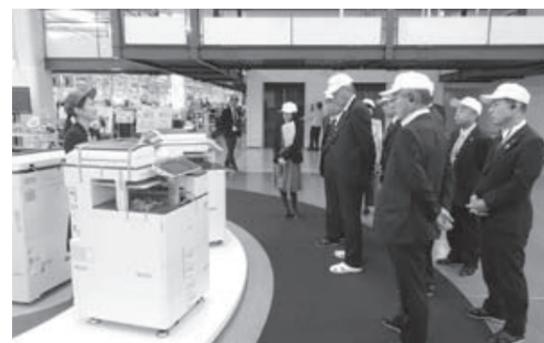
長崎県諫早市 ICTを活用した道路維持管理
富士通・長崎大学・諫早市の産学官で研究事業に取り組む「道路点検システム」である。
スマートフォンをパトロール車にセットし、走行時の振動から、道路の劣化状態を地図上に表示する仕組みである。
パトロールするだけで路面データが集まり、報告書作成などの業務も大幅に簡素化されるという事例は、本市においても十分活用できるものと考えられる。



▲天草市での視察の様子

で大きく実績を伸ばしている。
本市においても、経営相談から商品開発、販路拡大に結びつける一貫した支援体制が必要と感じた。

総務常任委員会視察報告 11月11日～13日



▲リコo環境事業開発センターでの視察の様子

静岡県御殿場市リコo環境事業開発センター
SDGsの取り組み
リコoジャパン(株)では、企業理念や事業戦略、環境経営の取り組みに紐づけて、SDGs達成に向けて、さまざまな取り組みを進めている。
取り組みとして、事業に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目指すRE100に取り組んでいる。
リコoジャパン(株)と坂井市は包括連携協定を締結していることもあり、企業と連携して開発目標の展開に大いに期待したい。

愛知県豊田市 あそべるとよたプロジェクト
豊田市では、名鉄豊田市駅西口の市道の一部を道路区域から除外することでイベントなどの開催が可能な広場を開設、ビアガーデン、祭りなどのイベントが行われ、にぎわいを創出している。
にぎわいを創出する広場としては施工中の丸岡バスターミナル広場はこのプロジェクトが参考になる良い事例と感じた。

静岡県袋井市 命山整備・災害対策
袋井市では、東日本大震災における津波発生による甚大な被害状況を目的に土地の地域住民がプロジェクトを立ち上げ、市と協働で整備事業計画を策定し、公共施設をはじめ工場、事務所などの民間事業者とも連携して避難場所の整備を行うとともに一時避難が難しい地域に命山4カ所を整備した。
坂井市三国東部地区においては津波による浸水や河川氾濫の危険性が拭いきれないことからこの事例を参考に議論が必要かと思われた。

令和元年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **6億9,295万円** (補正後の額 444億7,639万円)

主な事業

- ◆寄附市民参画事業 1億6,000万円
- ◆寄附市民参画基金 3億5,000万円
ふるさと納税による寄附額が当初の想定を上回ることに伴う返礼品等に係る経費、および積立金の増額。
- ◆施設型給付費負担金 1,600万円
里帰り出産などによる市外認定こども園への入園児の増加および保育料無償化による利用者負担額減による負担金の増額。
- ◆放課後児童対策事業 2,132万円
気がかりな児童の対応に必要な職員の加配及び配置変更に伴う賃金の増額、および震幼保育園改修の工事に伴う長崎児童クラブの活動場所変更によるエアコン設置などに要する経費の増額。

- ◆生活保護事業 2,252万円
平成30年度生活保護費等国庫負担金・県費負担金の精算に伴う超過受入額の返還金の増額。
- ◆農業次世代人材投資事業 225万円
就農初期の生活基盤が不安定な新規就農者の早期の経営安定、負担軽減を図るものであり、対象者が増えたことに伴う補助金の増額。
- ◆観光施設維持管理事業 700万円
丸岡町の長崎まちあるき観光トイレ建設に伴う建設予定地の地盤改良費用、アスファルト舗装の周辺整備などに係る経費の増額。

P16 市議会クイズの答え
Q1 : ① Q2 : ② Q3 : ② Q4 : ② Q5 : ③

教育民生常任委員会視察報告 11月11日～13日

愛媛県松山市 まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」の取り組み
松山市では、空き店舗を活用し、無料休憩スペースや、各種イベントを開催できる交流センターを市の中心地に設置し、施設内には、松山市認可の小規模保育園がある。
施設が開設に至った経緯としては、中心市街地の回遊性向上のために、空き店舗を活用すること、待機児童の解消に向けた取り組みとして行われ、今後本市においての市街地活性化の

愛媛県四国中央市 小規模特認校の取り組み
四国中央市では、校区外からの転入学を認めた「小規模特認校」の取り組みを行って、主たる内容としては、キャリア教育の推進・探求型の授業、自然環境などを生かしての三世交代流、林業教室など少人数ならではのきめ細やかな学習を行っていた。
今後少子化で本市において存続が厳しい学校が出てくれば、考えられる取り組みの一つだと考える。

広島県呉市 小中一貫教育の取り組み
呉市の小中一貫教育は、小1から小4までの4年間を「学級担任制」、小5から中1までの3年間を「一部教科担任制」を敷くなど、発達段階に応じた4・3・2区分制を行い、その他にも中学校と小学校の施設が一体となつている「二体型」と「分離型」の二つに分かれ、それぞれの条件を生かした小中一貫教育が行われていた。
本市の現状を考えると、小中一貫教育の取り組みは難しいと考えるが、考え方、手法は取り入れることができると思う。



▲まちなか子育て・市民交流センター「てくるん」

交流センターの設置の検討の一つとして。

Topics

“伝える議会だより”から“伝わる議会だより”へ

市議会広報編集委員会は、市民の皆さんに議会に興味・関心を持ってもらえる「市議会だより」を目指し、和歌山県橋本市議会、大阪市八尾市議会にて研修を受けました。

～主な取り組みの概要～

和歌山県橋本市

- ①表紙の写真を公募したり、すっきりとしたレイアウトにより市民の手に取って、見てもらえる広報誌を目指す。
- ②質疑、討論の分かりやすい掲載QRコード付設で議会映像のYouTubeへの配信へ。より分かりやすく伝えられる。
- ③市政へつながる議会活動やよく分かる橋本市議会などの企画記事を多用する。

大阪府八尾市

- ①議会に興味・関心を持ってもらえる記事、議会で議決したことが身近な暮らしにつながっていることを伝える記事など、情報発信が感じられる誌面づくりを行う。
- ②文字・空間・写真・イラスト・図などのバランスがとれた誌面づくりを行う。
- ③会議録検索や映像配信などの媒体を活用してもらえるような誌面づくりを行う。
- ④市議会開会ポスターを作成し、市庁舎や駅などに掲示する取り組みを行う。

まとめ

この研修では、“広報媒体は見てもらう”ことが大事であると再認識し、今後の議会だより誌面づくりに生かしていきます。

また、この研修で得たQRコードの付設や市議会開会ポスターを作成し、市庁舎やコミュニティセンターなどに掲示しました。

議会を傍聴してみませんか

★3月定例会会期日程（予定）

2月25日(火) 10時～ 本会議(施政方針・議案説明など)
26日(水)
27日(木) 10時～ 予算特別委員会
28日(金)
3月 9日(月) 10時～ 本会議(代表質問)
10日(火) 10時～ 本会議(一般質問)
11日(水)

3月13日(金) 10時～ 産業建設常任委員会
16日(月) 10時～ 教育民生常任委員会
18日(水) 10時～ 総務常任委員会
23日(月) 10時～ 予算特別委員会
25日(水) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

編集後記

新年明けましておめでとう
ございます。

この「明けまして」は、「年
が明ける」のではなく「年を
重ねる」という意味だそう
です。

令和2年の干支は、子(ネ
ズミ)で十二支の一番手のス
タートの年と言えます。

ネズミは、古事記にも登場
し、五穀豊穡・福の神の使い
とも言われています。

本市は、合併から15年目を
迎え、第2次坂井市総合計画
がスタートする年でもあり、
「希望の都市」としてさらに発
展・飛躍することを議会とし
ても願うものです。

私達、チーム市議会広報編
集委員会は、市民の皆さんに
「伝わる市議会だより」を目指
すとともに、情報発信が感じ
られる誌面づくりに努めてま
いりますので、今後ともご指
導ご愛読いただきますようお
願いいたします。

(佐藤)

※問い合わせや議会だよりに対するご意見は、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。